

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第95期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第96期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第95期
会計期間		自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	663,478	1,561,486	3,889,365
経常利益	(千円)	120,830	248,387	220,827
四半期(当期)純利益	(千円)	114,046	219,349	225,378
純資産額	(千円)	1,756,508	2,080,754	1,874,143
総資産額	(千円)	3,434,237	3,557,496	3,591,662
1株当たり純資産額	(円)	275.78	326.69	294.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.91	34.44	35.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	58.5	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,599	99,971	732,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50	102,094	297,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	973	51,244	27,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,070,165	841,386	992,207
従業員数	(名)	108	116	119

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	116 (42)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	112 (27)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電力事業	186,127	161.1	521,499	37.8
内線事業	174,264	413.5	589,733	75.1
モバイル事業	35,265	44.4	185,250	97.6
合計	395,658	166.9	1,296,484	55.1

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。
2 事業区分間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	完成工事高(千円)	前年同四半期比(%)
電力事業	1,051,187	209.8
内線事業	410,814	1,744.9
モバイル事業	80,509	81.3
電気工事業 計	1,542,510	247.4
その他の事業	18,975	47.5
合計	1,561,486	235.3

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。
2 事業区分間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	419,847	63.3	1,003,915	64.3
首都高速道路株式会社			217,348	13.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国に支えられた輸出が伸び、設備投資や個人消費に漸く動意あり、企業収益全般は回復傾向にありました。ただ、円高は長引いており、悪化し続ける雇用情勢やデフレ傾向に歯止めがかからず、景気の先行きは、引き続き不安定な状況が続いていました。

また、建設業界におきましても、公共投資の更なる予算削減があり、民間設備投資については価格競争の激化が続き、当社グループを取り巻く環境の厳しさは続いております。

このような状況のもと、当社グループは、“電力事業基盤安定化”、“内線事業の拡大強化”、“モバイル事業の自立”、“新規事業の取組”方針に沿って、各事業を展開中です。特に全部門について、施工体制を強化する中で、原価低減に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は3億9千5百万円（前年同四半期比66.9%増）、完成工事高は15億6千1百万円（前年同四半期比135.3%増）となりました。また、利益につきましても、電力事業と内線事業における大型工事の完工時期が集中したこともあって、営業利益は2億3千2百万円（前年同四半期比107.8%増）、経常利益は2億4千8百万円（前年同四半期比105.6%増）、四半期純利益は2億1千9百万円（前年同四半期比92.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの35億5千7百万円となっております。また、負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、14億7千6百万円となっております。その結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、20億8千万円となっております。

負債の減少の主な要因は、大型工事の完成により、未成工事受入金が2億9千9百万円減少したためです。

純資産の増加は、利益剰余金が2億6百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少し8億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9千9百万円(前年同四半期比5億8千6百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億4千6百万円の計上と未成工事支出金が1億8千2百万円減少した一方で、売上債権が1億8千4百万円増加及び未成工事受入金が2億9千9百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億2百万円(前年同四半期比1億2百万円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、5千1百万円(前年同四半期比5千2百万円の増加)となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入7千万円によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,300	63,673	
単元未満株式	普通株式 1,884		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,673	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,100		6,100	0.10
計		6,100		6,100	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	270	274	233
最低(円)	150	180	206

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	841,386	992,207
受取手形・完成工事未収入金等	1 948,358	1 764,185
未成工事支出金	2 222,555	2 404,958
繰延税金資産	69,341	69,341
その他	26,954	24,236
貸倒引当金	11,603	9,533
流動資産合計	2,096,993	2,245,396
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,610	427,238
機械・運搬具	161,569	160,795
工具器具・備品	234,002	219,070
土地	379,506	379,506
建設仮勘定	1,462	1,262
減価償却累計額	578,958	565,712
有形固定資産合計	625,192	622,161
無形固定資産		
投資その他の資産	5,171	6,029
投資その他の資産		
投資有価証券	469,384	355,645
長期貸付金	545,801	545,801
保険積立金	335,053	334,771
その他	25,798	27,754
貸倒引当金	545,897	545,897
投資その他の資産合計	830,139	718,074
固定資産合計	1,460,503	1,346,265
資産合計	3,557,496	3,591,662

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	553,630	547,301
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	29,798	2,990
未成工事受入金	337,723	637,179
賞与引当金	34,948	71,574
工事損失引当金	20,724	21,881
完成工事補償引当金	550	510
その他	149,767	142,016
流動負債合計	1,217,143	1,443,452
固定負債		
長期借入金	65,000	70,000
退職給付引当金	176,918	186,385
再評価に係る繰延税金負債	17,679	17,679
固定負債合計	259,598	274,065
負債合計	1,476,741	1,717,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	436,165	229,553
自己株式	1,884	1,884
株主資本合計	2,244,967	2,038,355
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	164,212	164,212
評価・換算差額等合計	164,212	164,212
純資産合計	2,080,754	1,874,143
負債純資産合計	3,557,496	3,591,662

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	1 663,478	1,561,486
完成工事原価	420,692	1,182,536
完成工事総利益	242,786	378,950
販売費及び一般管理費	2 130,782	2 146,216
営業利益	112,003	232,734
営業外収益		
受取利息	522	598
持分法による投資利益	10,244	14,264
その他	161	1,594
営業外収益合計	10,928	16,457
営業外費用		
支払利息	614	607
投資事業組合運用損	956	-
その他	530	197
営業外費用合計	2,101	804
経常利益	120,830	248,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,780	-
特別利益合計	4,780	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,520
電話加入権評価損	55	184
特別損失合計	55	1,704
税金等調整前四半期純利益	125,555	246,682
法人税、住民税及び事業税	11,509	27,332
法人税等合計	11,509	27,332
少数株主損益調整前四半期純利益	-	219,349
四半期純利益	114,046	219,349

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,555	246,682
減価償却費	10,193	13,804
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,780	2,070
賞与引当金の増減額（は減少）	29,896	36,625
その他の引当金の増減額（は減少）	2,171	10,584
受取利息及び受取配当金	526	598
支払利息	614	607
持分法による投資損益（は益）	10,244	14,264
投資事業組合運用損益（は益）	956	-
電話加入権評価損	55	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,520
売上債権の増減額（は増加）	450,664	184,172
未成工事支出金の増減額（は増加）	361,888	182,402
仕入債務の増減額（は減少）	189,581	7,809
未払消費税等の増減額（は減少）	76,945	28,060
未成工事受入金の増減額（は減少）	404,934	299,455
その他	26,449	39,873
小計	501,623	94,427
利息及び配当金の受取額	2,449	1,281
利息の支払額	589	760
法人税等の支払額	16,883	6,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,599	99,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	481	1,885
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	617	-
貸付金の回収による収入	95	95
その他	282	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	102,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	-	5,000
配当金の支払額	-	12,782
リース債務の返済による支出	973	973
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	51,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	485,575	150,821
現金及び現金同等物の期首残高	584,590	992,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,070,165	841,386

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ63千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,583千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 手形割引高 受取手形割引高 12,905千円</p> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は101,356千円であります。</p>	<p>1 手形割引高 受取手形割引高 3,750千円</p> <p>2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73,047千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 当社グループでは、主たる事業である電気工事業の工事の完成引渡が通常の営業形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く集まるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の完成工事高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>15,783千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>44,338千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,185千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,407千円</td> </tr> </table>	役員報酬	15,783千円	従業員給料手当	44,338千円	退職給付費用	1,185千円	賞与引当金繰入額	8,407千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,813千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>48,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,556千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,070千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,707千円</td> </tr> </table>	役員報酬	18,813千円	従業員給料手当	48,331千円	退職給付費用	4,556千円	貸倒引当金繰入額	2,070千円	賞与引当金繰入額	9,707千円
役員報酬	15,783千円																		
従業員給料手当	44,338千円																		
退職給付費用	1,185千円																		
賞与引当金繰入額	8,407千円																		
役員報酬	18,813千円																		
従業員給料手当	48,331千円																		
退職給付費用	4,556千円																		
貸倒引当金繰入額	2,070千円																		
賞与引当金繰入額	9,707千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金預金 1,070,165千円	現金預金 841,386千円
現金及び現金同等物 1,070,165千円	現金及び現金同等物 841,386千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,375,284

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,129

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

電気工事業が、完成工事高基準及び営業損益基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括本部を置き、電気工事業を中心に事業活動を展開しており、「電気工事業」のみ報告セグメントとしております。

「電気工事業」は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っております

また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントとしては、ビル清掃・管理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載は省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券				
満期保有目的の債券	404,249	403,340	909	(注)

(注) 投資有価証券の時価の算定方法

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	404,249	403,340	909
計	404,249	403,340	909

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
326.69円	294.25円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,046	219,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,046	219,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木 田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 良 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。